

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 (TEL) 03(6721)1740
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	21,709	47.2	△1,270	—	△1,497	—	△491	—	△3,512	—
2018年9月期	14,745	22.7	△532	—	307	△74.6	843	△40.9	25	△97.0

(注) 包括利益 2019年9月期 △3,549百万円(—%) 2018年9月期 5百万円(△99.4%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	△233.5	—	△81.5	△7.5	△5.9
2018年9月期	1.94	1.80	0.6	2.4	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 138百万円 2018年9月期 891百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	24,239	5,885	18.2	280.12
2018年9月期	15,636	4,495	26.9	319.12

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,414百万円 2018年9月期 4,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,759	△5,352	6,130	5,690
2018年9月期	△1,921	△3,157	5,062	3,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	27,000	24.4	200	—	200	—	500	—	—	—	—

(注) 現時点では2020年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、第2四半期(累計)及び通期の親会社株主に帰属する当期純利益の合理的な予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） Playwire, LLC 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	15,904,700株	2018年9月期	13,320,900株
② 期末自己株式数	2019年9月期	144,310株	2018年9月期	144,310株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	15,044,085株	2018年9月期	13,194,166株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,006	281.1	1,039	—	969	—	△2,013	—
2018年9月期	630	△76.6	△255	—	△256	—	△454	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	△133.81	—
2018年9月期	△34.42	—

(注) 2018年9月期及び2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	11,730	4,278	36.45	271.28
2018年9月期	10,410	2,492	23.9	188.97

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,275百万円 2018年9月期 2,489百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦による不透明感が強まったものの、米欧を中心とした先進国での堅調さにより、落ち着いた成長を維持しております。当社グループが展開しているアジア諸国においては一人当たりGDPは、依然として高めの伸びを続け、マクロの所得水準はプラスの成長が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、2018年のインターネット広告費(注)が1兆7,589億円(前年比16.5%増)と広告費全体の26.9%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、1兆1,518億円(前年比22.5%増)と高い成長をしております。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社はコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及びネイティブアドプラットフォーム「Poets」が引続き順調に推移し業績を牽引しました。アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」については、収益貢献が遅れておりましたが、在京民放5社による公式テレビポータルサイト「TVer(ティーバー)」等の動画配信サービスの広告マーケットプレイス「TVer PMP」の提供が決定するなど、来期に向けて強力なプレミアムメディアへのサービス提供が決定しております。一方で、従来DSPとしての取扱額がTopであったメディアとの取引が終了するなどしたため、EBITDAベースでの利益は前年と比較して大きく減少いたしました。

次に、海外においては、自社既存拠点であるインドネシア子会社、タイ子会社、台湾子会社合計で通年で黒字が継続したほか、中国子会社、フィリピン子会社でも単月黒字化を達成しております。また、M&A先においても2019年1月に取得を完了した米国法人Playwire, LLCが順調に収益を計上しており、強く業績を牽引しております。一方で、事業拡充のための先行投資を引き続き各拠点において行っているほか、短期的な収益化を見込むことが困難なトルコ子会社、オーストラリア子会社などの各拠点については早期に清算を決定し、adGeek社及びその子会社であるThe Studio by CtrlShiftが当初想定していた超過収益をもたらしていないことから、未償却ののれんを全額減損しております。

また、新規事業においてはGardia社の売上が順調に成長している一方で、タレンティオ社については当初想定していた超過収益が生じていないことから、未償却ののれんを全額減損しております。さらに、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社については非常に順調に業績が推移し、収益に貢献している一方で、LINE社との合併会社であったM. T. Burn社の清算手続き中のほか、当期から持分法適用を開始したZeals社における広告宣伝投資を主な理由とする持分法投資損失の計上などを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,709百万円(前年同期比47.2%増)、営業損失1,270百万円(前年同期は営業損失532百万円)、経常損失1,497百万円(前年同期は経常利益307百万円)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益)△491百万円(前年同期は843百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失3,512百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益25百万円)となりました。

(注) 出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」2019年2月28日

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(DSP事業)

DSP事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、ネイティブアドプラットフォーム「poets」が引続き順調に推移しましたが、季節変動要因及び取扱額上位の一部メディアとの取引が大きく減少したことに伴い、売上高・EBITDAが減少いたしました。

また、海外子会社についても、Playwire, LLCの新規連結による収益貢献が開始した一方で、新規拠点・子会社の先行投資に伴うコスト増や、一部M&A先における赤字発生などにより、売上高は大幅に成長したものの、EBITDAは減少いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は18,461百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント損失は284百万円（前年同期はセグメント利益209百万円）、EBITDAは376百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

(DMP事業)

DMP事業では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

当連結会計年度においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は2,188百万円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益は128百万円（前年同期比106.8%増）、EBITDAは148百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理機能の提供をしております。

その他事業の売上高は、1,378百万円（前年同期比79.9%増）、セグメント損失は1,116百万円（前年同期はセグメント損失604百万円）、EBITDAは△1,018百万円（前年同期はEBITDA△512百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は24,239百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,602百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加2,515百万円、受取手形及び売掛金の増加1,852百万円、未収入金の増加2,237百万円、新規連結による顧客関連資産の増加1,213百万円、投資有価証券の取得等による増加673百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は18,353百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,211百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加1,360百万円、未払金の増加3,350百万円、借入金の増加等1,706百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,885百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,390百万円増加しました。これは主に、第三者割当による増資等による資本金及び資本剰余金の増加3,895百万円の一一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上3,512百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,515百万円増加し、5,690百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、主に未収入金の増加2,201百万円、税金等調整前当期純損失2,973百万円がありましたが、未払金の増加3,555百万円、減損損失1,168百万円、利息及び配当金の受取額1,591百万円により、資金は1,759百万円の流入(前連結会計年度は1,921百万円の資金流出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主に、投資有価証券の取得1,944百万円、関係会社株式の取得529百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,474百万円により、資金は5,352百万円の流出(前連結会計年度は3,157百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、主に、借入金1,610百万円、株式の発行3,785百万円により、資金は6,130百万円の流入(前連結会計年度は5,062百万円の資金流入)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人に人らしい仕事を」をコーポレートビジョンとして掲げ、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

具体的には、まず引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、従来の主力事業であるDSP事業、DMP事業に加えて、「Red For Publishers」・「Poets」に加えて、「Tver PMP」経由での収益貢献を進めてまいります。また、伊藤忠商事との提携事業や、新たなメディア、データの獲得などを目的とする大型のアライアンスなどを積極的に進めることで、成長を加速させてまいります。

また、著しい成長を見せる海外インターネット広告市場においては、東南アジア～南アジア主要各国への進出が完了し、今後は投資フェーズから収益獲得フェーズに移行するべく、さらなる事業・拠点の選別を進めることで収益力の強化に努めてまいります。特に、M&Aを行った各社との事業シナジーの構築を積極的に進めてまいります。

さらに、当社の技術基盤を活用して、従来取り組んでまいりましたインターネット広告事業のみならず、FinTech領域、RetailTech領域にも積極的に投資する一方で、短期的な収益化が難しい事業の選別を積極的に進めることで、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

以上の結果、2020年9月期の業績につきましては、売上高27,000百万円(当連結会計年度比24.4%増加)、営業利益200百万円(当連結会計年度は営業損失1,270百万円)、経常利益200百万円(当連結会計年度は経常損失1,497百万円)、EBITDA 500百万円(当連結会計年度はEBITDA △491百万円)をそれぞれ見込んでおります。

※ なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「株式会社フリークアウト・ホールディングス2019/9期 通期決算資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,174,978	5,690,122
受取手形及び売掛金	2,602,221	4,454,795
未収入金	1,478,975	3,716,183
その他	773,589	957,285
貸倒引当金	△3,167	△307,187
流動資産合計	8,026,598	14,511,200
固定資産		
有形固定資産	265,611	239,554
無形固定資産		
のれん	1,311,300	1,286,485
顧客関連資産	—	1,213,633
その他	22,707	115,503
無形固定資産合計	1,334,007	2,615,622
投資その他の資産		
投資有価証券	5,157,306	5,830,403
長期貸付金	260,000	410,000
敷金及び保証金	374,119	321,510
繰延税金資産	214,763	49,955
その他	4,175	260,803
投資その他の資産合計	6,010,365	6,872,673
固定資産合計	7,609,985	9,727,850
資産合計	15,636,583	24,239,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,494,426	2,854,520
未払金	702,608	4,053,604
短期借入金	3,272,700	2,829,425
1年内返済予定の長期借入金	268,705	526,800
リース債務	2,747	2,747
未払法人税等	33,037	225,698
未払消費税等	87,124	87,646
賞与引当金	98,597	112,511
関係会社整理損失引当金	—	170,148
資産除去債務	7,953	—
その他	214,148	635,088
流動負債合計	6,182,049	11,498,192
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,500,000	4,500,000
長期借入金	411,657	2,303,253
リース債務	9,158	6,410
資産除去債務	38,525	38,806
繰延税金負債	—	6,596
固定負債合計	4,959,341	6,855,067
負債合計	11,141,390	18,353,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,433,755	3,333,834
資本剰余金	1,608,543	3,603,745
利益剰余金	1,472,430	△2,141,712
自己株式	△322,159	△322,213
株主資本合計	4,192,570	4,473,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,020	5,871
為替換算調整勘定	18,419	△64,806
その他の包括利益累計額合計	12,399	△58,935
新株予約権	4,053	4,053
非支配株主持分	286,169	1,467,019
純資産合計	4,495,192	5,885,791
負債純資産合計	15,636,583	24,239,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,745,201	21,709,735
売上原価	10,896,876	16,304,072
売上総利益	3,848,324	5,405,663
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,656,748	2,550,888
賞与引当金繰入額	70,582	115,629
のれん償却額	350,257	406,699
不動産賃借料	405,848	425,864
その他	1,897,588	3,176,999
販売費及び一般管理費合計	4,381,025	6,676,081
営業損失(△)	△532,701	△1,270,418
営業外収益		
受取利息	14,500	11,628
持分法による投資利益	891,417	138,433
その他	12,597	50,122
営業外収益合計	918,515	200,184
営業外費用		
支払利息	26,317	38,057
投資事業組合運用損	4,420	4,058
為替差損	23,717	241,832
社債発行費等	16,497	—
資金調達費用	—	96,113
その他	7,274	47,100
営業外費用合計	78,228	427,163
経常利益又は経常損失(△)	307,586	△1,497,396
特別利益		
固定資産売却益	206	53
投資有価証券売却益	—	27,546
持分変動利益	—	67,611
特別利益合計	206	95,211
特別損失		
固定資産売却損	20	20
固定資産除却損	1,267	2,637
投資有価証券評価損	173,136	195,061
段階取得に係る差損	—	27,412
契約解除違約金	19,956	—
減損損失	—	1,168,213
関係会社整理損失引当金繰入額	—	177,524
特別損失合計	194,380	1,570,870
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	113,412	△2,973,055
法人税、住民税及び事業税	203,832	292,266
法人税等調整額	△163,814	181,786
法人税等合計	40,018	474,053
当期純利益又は当期純損失(△)	73,394	△3,447,109
非支配株主に帰属する当期純利益	47,840	65,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25,553	△3,512,867

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	73,394	△3,447,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	11,892
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△42,238
為替換算調整勘定	△68,203	△71,833
その他の包括利益合計	△68,015	△102,179
包括利益	5,378	△3,549,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,228	△3,604,607
非支配株主に係る包括利益	34,607	55,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,173,377	1,348,165	1,501,644	△16,421	4,006,765	△6,208	73,389	67,181	1,972	238,637	4,314,557
当期変動額											
新株の発行	260,378	260,378			520,756						520,756
親会社株主に帰属する当期純利益			25,553		25,553						25,553
その他			△54,767	△305,737	△360,505						△360,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	188	△54,970	△54,782	2,081	47,531	△5,169
当期変動額合計	260,378	260,378	△29,213	△305,737	185,804	188	△54,970	△54,782	2,081	47,531	180,635
当期末残高	1,433,755	1,608,543	1,472,430	△322,159	4,192,570	△6,020	18,419	12,399	4,053	286,169	4,495,192

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,433,755	1,608,543	1,472,430	△322,159	4,192,570	△6,020	18,419	12,399	4,053	286,169	4,495,192
当期変動額											
新株の発行	1,900,078	1,900,078			3,800,157						3,800,157
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,512,867		△3,512,867						△3,512,867
その他		95,122	△101,275	△54	△6,207						△6,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	11,892	△83,226	△71,334	—	1,180,850	1,109,516
当期変動額合計	1,900,078	1,995,201	△3,614,143	△54	281,082	11,892	△83,226	△71,334	—	1,180,850	1,390,599
当期末残高	3,333,834	3,603,745	△2,141,712	△322,213	4,473,653	5,871	△64,806	△58,935	4,053	1,467,019	5,885,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,412	△2,973,055
減価償却費	134,942	234,222
のれん償却額	350,257	406,699
減損損失	—	1,168,213
資金調達費用	—	96,113
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	27,412
持分変動損益 (△は益)	—	△67,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,662	14,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,448	298,178
関係会社整理損失引当金繰入額 (△は益)	—	177,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	173,136	195,061
固定資産除却損	1,267	2,637
有形固定資産売却損益 (△は益)	△186	△32
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,420	4,058
支払利息	26,317	38,057
為替差損益 (△は益)	24,481	173,906
持分法による投資損益 (△は益)	△891,417	△138,433
受取利息及び受取配当金	△14,500	△11,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△745,865	△497,550
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,348,566	△2,201,217
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,353	△216,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,984	409,512
未払金の増減額 (△は減少)	45,653	3,555,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	327,491	24,699
その他	△13,776	20,153
小計	△1,456,088	712,187
利息及び配当金の受取額	10,701	1,591,738
利息の支払額	△25,737	△77,912
法人税等の支払額	△450,628	△466,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,921,753	1,759,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,110	△97,545
有形固定資産の売却による収入	4,127	2,798
無形固定資産の取得による支出	△16,884	△40,006
関係会社株式の取得による支出	△227,895	△529,602
投資有価証券の取得による支出	△2,315,753	△1,944,780
投資有価証券の売却による収入	—	31,665
貸付けによる支出	△426,267	△99,773
敷金及び保証金の差入による支出	△27,964	△34,529
敷金及び保証金の回収による収入	4,024	91,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△165,993	△2,474,517
その他	83,935	△257,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,157,781	△5,352,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	411,523	△443,275
長期借入れによる収入	220,000	2,451,886
長期借入金の返済による支出	△263,666	△398,309
社債の発行による収入	4,483,502	—
株式の発行による収入	518,520	3,785,656
新株予約権の発行による収入	2,081	—
自己株式の取得による支出	△307,272	△54
リース債務の返済による支出	△2,458	△2,747
非支配株主からの払込みによる収入	—	58,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	717,090
その他	—	△38,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,062,230	6,130,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,971	△60,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,276	2,476,897
現金及び現金同等物の期首残高	3,153,734	3,174,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,520	38,245
現金及び現金同等物の期末残高	3,174,978	5,690,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法適用関連会社の解散)

当社の持分法適用関連会社であるM. T. Burn株式会社の解散について、同社株主であるLINE株式会社及び当社との間で協議し、M. T. Burn株式会社を解散することを合意し、当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるM. T. Burn株式会社を解散することについて決議いたしました。

また、M. T. Burn株式会社は2019年5月28日開催の株主総会において、解散の決議をいたしました。

なお、同社は現在清算手続き中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSPプラットフォーム「Red」やネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行っております。

「DMP事業」では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

「その他事業」では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,991,872	1,615,474	137,855	14,745,201	—	14,745,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,248	31,277	628,301	662,826	△662,826	—
計	12,995,120	1,646,751	766,156	15,408,028	△662,826	14,745,201
セグメント利益又は損失(△)	209,198	62,199	△604,163	△332,766	△199,935	△532,701
セグメント資産	7,198,559	858,204	8,788,847	16,845,611	△1,209,028	15,636,583
その他の項目						
減価償却費	97,173	12,338	25,430	134,942	—	134,942
のれんの償却額	265,968	17,566	66,722	350,257	—	350,257
持分法適用会社への投資額	1,574,187	—	—	1,574,187	—	1,574,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,961	1,568	33,503	188,034	△96,364	91,669

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,935千円はセグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,209,028千円はセグメント間取引の消去であります。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加の調整額△96,364千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,428,675	2,167,594	1,113,465	21,709,735	—	21,709,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,764	20,718	264,557	318,041	△318,041	—
計	18,461,440	2,188,313	1,378,023	22,027,777	△318,041	21,709,735
セグメント利益又は損失(△)	△284,758	128,618	△1,116,984	△1,273,123	2,705	△1,270,418
セグメント資産	11,335,462	988,028	13,807,376	26,130,867	△1,891,816	24,239,050
その他の項目						
減価償却費	200,026	2,337	31,857	234,222	—	234,222
減損損失	1,001,407	—	166,805	1,168,213	—	1,168,213
のれんの償却額	322,411	17,566	66,722	406,699	—	406,699
持分法適用会社への投資額	919,469	—	162,876	1,082,346	—	1,082,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,028,232	3,366	10,059	3,041,659	—	3,041,659

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,705千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,891,816千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アメリカ	その他	合計
13,635,454	2,860,723	2,727,246	2,486,310	21,709,735

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
減損損失	1,001,407	—	166,805	1,168,213	—	1,168,213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
当期末残高	1,042,639	35,132	233,528	1,311,300	—	1,311,300

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
当期末残高	1,268,919	17,566	—	1,286,485	—	1,286,485

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	319.12円	280.12円
1株当たり当期純利益金額	1.94円	△233.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.80円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) 又は親会社株主帰属する当期純損失(△)	25,553	△3,512,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25,553	△3,512,867
普通株式の期中平均株式数(株)	13,194,166	15,044,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	986,137	—
(うち新株予約権(株))	(41,767)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(944,370)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) ・第7回新株予約権7,000個 ・第8回、第9回の新株予約権 (普通株式 600,000株) (連結子会社) ・株式会社インティメート・マ ージャー発行の第1回新株予 約権14,054個、第2回新株予 約権1,765個 ・株式会社電子広告社発行の第 1回新株予約権170個、第2 回新株予約権400個、第3回 新株予約権168個 ・株式会社タレンティオ発行の 第4回新株予約権909個、第 5回新株予約権220個	(提出会社) ・第7回新株予約権7,000個 ・第8回、第9回の新株予約権 (普通株式 600,000株) (連結子会社) ・株式会社インティメート・マ ージャー発行の第1回新株予 約権10,918個、第2回新株予 約権1,387個、第3回960個 ・株式会社電子広告社発行の第 1回新株予約権170個、第2 回新株予約権250個、第3回 新株予約権168個 ・株式会社タレンティオ発行の 第4回新株予約権909個、第 5回新株予約権220個

(注) 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。